

# 第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第3節 循環型社会

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	様々な工夫をしながら事業を行っているが、回収した生ごみを活用する方が発電などの原料としてではなく、堆肥化することに留まっていることから、堆肥を必要とする使用者も限られていることもあり、資源化の量及び奨励基数ともに今後右肩上がりで増加していくことは厳しい状況だが、保育園等の公共施設の参加を促したり、ホームページやチラシで市民に生ごみの資源化を呼びかけていくことで、少しでも状況が好転していければと考えている。	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	13. 気候変動に具体的な対策を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,118千円	8,508千円	①生ごみ資源化の回収量	生ごみ資源化(堆肥化)の回収量	原則、前年度の実績数量を基に、これを上回るよう設定している。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②生ごみ処理機器等奨励基数						R1目標値が未達成の理由・分析				
	生ごみ減量・資源化推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	期間	生ごみを回収し堆肥化を行うとともに、生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付することで、燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を進める。	0.88人	0.00人	実績	72t		71t							
	S61年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①65t	R元年度目標	R1実績	参加世帯の高齢化、世帯人員数の減少(子どもの独立等)に伴い、生ごみの排出量が減少した。なお、年度途中で参加自治会の1つが脱退(約350世帯)、公立保育園が2園新たに加わった。							
		8,146千円	0.00人	②133基	71t	65t									
資源循環推進課・リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	リユースショップやインターネットでの売買取手になってきている中で、紙類・古着に関しては集積所収集も実施していることから、当館事業で資源化量の増加を見込むことは厳しい状況にある。また、海外におけるプラスチック輸入の禁止などで、プラスチック類の資源化を国内で行うことの方針転換したことにより、資源化できるプラスチックの種類が減ったが、チラシなどでPRしながら市民に協力を依頼し、目標達成に向けた取り組みを行った。	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,250千円	7,381千円	①事業における資源物の回収量	事業における資源物の総回収量	原則、前年度の実績数量を基に、これを上回るよう設定している。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②登録団体数						R1目標値が未達成の理由・分析				
	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	期間	牛乳パック等の紙類、古着・古布、陶磁器、廃食用油及び単一素材プラスチック等を公共施設等の拠点で回収し、ごみの減量・資源化を図る。	2.22人	0.00人	実績	190t		199.57t							
	H3年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①紙類(拠点回収分) 61.94t	R元年度目標	R1実績	単一素材プラスチックは、国内リサイクルに切り替えた結果、種類が限定されたことで数量が減少した。紙類においては、公共施設以外の拠点の充実や集積所収集も実施しており、またペーパーレス化などにより数量が減少したと考える。							
		11,387千円	0.00人	古着・古布(エコステ分) 60.19t	200t	184.01t									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	世界最大の資源物輸入国である中国の輸入規制に加え、世界的な新型コロナウイルス流行の影響で、リサイクル業界はかつてないほど厳しい状況に置かれている。従来の啓発活動だけでなく、事業を存続させる対策が必要である。	R1年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	72,398千円	65,452千円	①集団資源回収量	集団資源回収率(集団資源回収量/家庭ごみ量×100)	集団資源回収率が増えることで、行政回収の負担が減ることから、集団資源回収率を指標とする。なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画の参考値に基づく。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	資源の有効な利用の促進に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②登録団体数						R1目標値が未達成の理由・分析				
	集団資源回収報償金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	期間	集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本当たり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	0.85人	0.00人	実績	13.0%		13.0%							
	H3年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①10,563t	R元年度目標	R1実績	回収量が年々減少している事に加え、令和元年度は古紙価格の急落に伴う協力業者の事業規模縮小・撤退の影響で予測よりも回収量が落ち込んだ。							
		7,065千円	0.00人	②511	13.0%	12.5%									
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	食品ロスゼロのまち協力店の登録拡大を目指したが、目標を達成できなかった。食品ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。	R1年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	12. つくる責任 つかう責任		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	435千円	509千円	①協力店舗数	協力店舗数(累計)	食品ロス削減を實踐する店舗を登録し、その取組みを市民に紹介することで、食品ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法、食品ロスの削減の推進に関する法律	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①協力店舗数						R1目標値が未達成の理由・分析				
	食品ロスゼロのまち促進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	期間	食品ロス削減を實踐する店舗を「食品ロスゼロのまち協力店」として登録し、取組内容等を紹介したり、市ホームページ等で食材を無駄なく調理に使用するレシピを紹介することにより、食品ロスを削減し、「もったいないの心」の醸成とごみの減量を図る。	0.70人	0.00人	実績	200店		238店							
	H27年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①242店	R元年度目標	R1実績	6月から協力店の登録対象を「飲食店のみ」から「飲食店および食品品を扱う小売店」に拡大し、スーパーマーケットに営業を行ったが、協力店登録への理解が得られず、目標に届かなかった。							
		5,818千円	0.00人		250店	242店									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	再生家具候補の回収実績が、状態の良い家具が減少したこと、家具を再生する職員の確保が難しかったことから目標を下回り、リサイクル率も下がってしまったため。今後は現状をしっかりと認識した上で、市民の利便性の向上、リサイクル率の増加をめざし、取り組んでまいります。	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,860千円	11,441千円	①粗大ごみの収集点数	再生家具候補の回収数量	粗大ごみを、ごみとして処分するのではなく、資源物として活用した点数で示すことにより、ごみの減量の成果が分かりやすくなるため。数値は前年度の実績を基に決めるが、コロナウイルスの影響による再生家具の数の減少や作業の遅れを加味している。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②再生家具候補の回収数量			R1年度目標			H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	
	粗大ごみリユース拡大事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,394千円	11,613千円	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析				
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	2,500点									2,612点	
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R元年度目標									R1実績	
市民サービスの向上とリユースの推進を図るため、東西クリーンセンターにおいて実施していた粗大ごみ収集事業をリサイクルふれあい館において一元化し、「もったいないの心」推進事業の一環として実施していた「再生可能な家具の回収業務」も付加することにより、粗大ごみの収集から再生・頒布、廃棄までを一体的に行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R2年度目標	R1実績											
期間	H29年度～	7.98人	0.00人	①25,220点	2,600点	1,709点	状態の良い家具が減少したこと、家具を再生する職員の確保が難しかったため。								
		66,872千円	4.00人	②1,709点	R2年度目標										
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	③16,134人	1,200点										
		7.02人	0.00人												
		58,350千円	4.00人												
		臨時職員	臨時職員												
		4.00人	4.00人												
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	家具類や古着、陶磁器などをごみとして処分するのではなく、手を加えリユース品として再使用を促進することで、市民に3Rの浸透を図っているが、回収方法や分別・資源化・頒布方法などにさらなる改善の余地があるため。	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,290千円	7,032千円	①再生家具頒布申込者数	再生家具頒布申込者数+もったいない市利用者数+エコステーション利用者数	「もったいないの心推進事業」において、家具・古着・陶磁器の頒布数がリユース・資源化の指標として数値化でき、わかりやすい設定と考える。なお、数値の根拠は、前年度の実績を基に新型コロナウイルスによる休館などの影響を考慮したものである。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②もったいない市利用者数			H30年度目標			H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	
	もったいないの心推進事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,475千円	5,968千円	③エコステーション利用者数	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市リユース品頒布事務取扱条例、不用品登録事業事務取扱要綱	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	32,000人								33,641人	
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	① 小型家具 874人	R元年度目標								R1実績	
「もったいないの心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直した後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については常設頒布。②不用品登録：「もためます」「ゆずります」として登録された品物の情報提供。③もったいない市：「東所沢エコステーション」や拠点回収に出された古着・陶磁器を分別し、利用可能なものを館内で展示のうえ頒布。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②10,187人	32,000人	34,467人										
期間	H15年度～	2.43人	0.00人	③16,134人	27,000人		目標達成								
		20,363千円	4.00人												
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												
		2.00人	0.00人												
		16,624千円	4.00人												
		臨時職員	臨時職員												
		4.00人	4.00人												
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通の利便性が悪いことに加え、リユースショップやインターネット上の売買が台頭するなかで、出張エコロ市や文化フェア、市民フェスティバルなどに参加しイチゴストラップ作り講座を行ったり、まちづくりセンターの子育てサロンにお邪魔して3Rへの協力を依頼するなど、受け身でなく、こちらから積極的に向いて3R運動の普及啓発を図った。また、チラシやSNSを使って、市民に情報発信をすることにより、目標値をクリアすることができた。	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,390千円	5,361千円	①リサイクルふれあい館・東所沢エコステーション来館者数	来館者数(講座・イベント参加者含む)	啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース・リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、ひとりでも多くの市民に知ってもらい、活用していただくことが目的であることから講習会参加者を含めた来館者数を指標としている。なお、数値は実績を基にしている。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②講習会参加人数			H30年度目標			H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	
	もったいないの心啓発事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,385千円	5,658千円	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	40,000人									41,289人	
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R元年度目標									R1実績	
①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①41,040人	40,000人	41,040人										
期間	H15年度～	1.73人	0.00人	② 6,484人	30,000人		目標達成								
		14,497千円	1.00人												
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												
		1.78人	0.00人												
		14,795千円	1.00人												
		臨時職員	臨時職員												
		1.00人	1.00人												
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価指標の目標値をやや下回っているが、用地取得については、一定の成果を得られた。引き続き、今後も、地権者へ丁寧な説明を行い、事業への理解を得ながら進めていく。	R1年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	347,227千円	296,119千円	①PFI導入可能性調査の実施	事業進捗状況(土地の取得率:契約面積/事業用地)	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。事業進捗に伴い土地の取得率を成果指標とした。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②用地購入			H30年度目標			H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	
	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	509,154千円	413,857千円	実績	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析				
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	23.0%									23.0%	
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R元年度目標									R1実績	
市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①事業方式がDB+O方式に決定した	39.0%	34.0%										
期間	H11年度～	3.60人	0.00人	②19,711.37㎡	43.0%		目標値の39%に対し、34%の実績であり、目標値をやや下回った。用地取得については、地権者の理解が全てであり、引き続き、理解が得られるよう丁寧な説明を心掛ける。								
		30,168千円	1.00人												
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												
		4.65人	0.00人												
		38,651千円	1.00人												
		臨時職員	臨時職員												
		1.00人	1.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を下回り目標を達することができた。今後は、さらに経費削減に努めていきたい。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	84,813千円	74,539千円	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集経費 年間経費÷年間ごみ収集量	生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トン当たりの収集に係る経費を指標とする。目標値としては、前年度を下回ることを目標とした。	R1目標値が未達成の理由・分析			令和2年度に東西の事務所が統合されることに伴い、ごみ集積所の相談や申請の窓口が一つになるため、市民や開発業者に対し、市の広報紙やHPなどを通じPRを行った。				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②年間経費						H30年度目標			H30実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	ごみ収集事業	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	88,037千円	70,633千円	実績	27,786	25,298	どのよう貢献したか			本事業は、家庭から排出されるごみの分別による資源物の有効活用を促進し、循環型社会の確立を目指すものであり、市民の理解と協力が必要であることから、ごみの分別についての啓発や指導を引き続き行っていく。				
	事業の目的及び具体的な内容	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合	①28,131t	R元年度目標	R1実績								
	期間	S26年度～	75.04人	非常勤 特別職	②664,525千円	25,298	23,623	どのよう貢献したか			生活に伴って排出される家庭ごみを安定的に収集運搬することは、生活の基盤に不可欠なものとして貢献している。				
			628,835千円	臨時職員	3.85人	R2年度目標									
			71.45人	非常勤 特別職		23,623		評価者							
			593,892千円	臨時職員	2.25人			所長 當摩 卓							
	収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A			目標値を上回り目標を達することができた。今後も利用拡大に努めていきたい。	R1年度に改善した点
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	607千円	768千円	①年間利用世帯数	年間利用世帯数	当制度について周知、啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数を指標とする。目標値としては、年間利用予定世帯数を目標とした。	R1目標値が未達成の理由・分析	令和2年度からの東西事務所統合に向け、安定的な収集作業ができるよう、コース見直しなど移行準備を行った。						
根拠法令		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②年間利用予定世帯数				H30年度目標	H30実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
ふれあい収集事業		所沢市ふれあい収集実施要綱	651千円	762千円	実績	690世帯	683世帯	どのよう貢献したか	今後、「ふれあい収集」の利用者の増加が見込まれることから、担当者の育成をはじめ、収集体制を整える必要がある。						
事業の目的及び具体的な内容		高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合	①661世帯	R元年度目標	R1実績								
期間		H17年度～	5.61人	非常勤 特別職	②660世帯	660世帯	661世帯	どのよう貢献したか	生活に伴って排出される家庭ごみを安定的に収集運搬することは、生活の基盤に不可欠なものとして貢献している。						
			47,012千円	臨時職員	0.05人	R2年度目標									
			4.10人	非常勤 特別職		660世帯		評価者							
			34,079千円	臨時職員	0.30人			所長 當摩 卓							
収集管理事務所		実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A		年間ごみ日程表通りに滞りなく、ごみを収集することが出来たことから、安定的な収集体制が確保できていると考えている。また、市全域での古着・古布の品目別収集を継続して実施し、燃やせるごみの減量化及び資源化に努めた。	R1年度に改善した点		11. 住み続けられるまちづくりを
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	598,374千円	598,374千円	①ごみ収集量	民間事業者への委託割合 (委託地区の世帯数/市内の全世帯数)	市民生活の生活環境の保全と、公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。このため、計画的に委託拡大を図っていくことが重要であることから委託割合を指標とした。	R1目標値が未達成の理由・分析	令和2年度から民間業者への委託割合を70%に拡大していくことに伴い、安定的な収集業務を履行できるよう移行準備を行った。						
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②収集稼働日数				H30年度目標		H30実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	637,105千円	637,105千円	実績	55.0%	55.0%	どのよう貢献したか	民間委託地区拡大後も安定的な収集運搬体制を維持するとともに、市民サービスの向上を図りながら事業を実施していく。						
	事業の目的及び具体的な内容	将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合	①35,653t	R元年度目標	R1実績								
	期間	H17年度～	0.62人	非常勤 特別職	②259日	55.0%	55.0%	どのよう貢献したか	生活に伴って排出される家庭ごみを安定的に収集運搬することは、生活の基盤に不可欠なものとして貢献している。						
			5,196千円	臨時職員		R2年度目標									
			0.65人	非常勤 特別職		70.0%		評価者							
			5,403千円	臨時職員				所長 當摩 卓							
	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A		成果指標の目標を達成できており、衛生センターの運転管理において安定したし尿処理が行われていたと判断できる。今後も本事業を継続することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めていきたい。	R1年度に改善した点	
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	117,364千円	113,180千円	①稼働日数	下水排除基準達成率 (下水排除基準達成項目数/下水排除基準項目数)	安定した処理が行われていたかどうかを客観的に判断するため、衛生センターからの排水に対し下水排除基準と比較することとした。目標値は100%とする。	R1目標値が未達成の理由・分析	運転管理者と協議を重ね、機械設備等の耐用年数や重要度に応じ、効率的かつ効果的な施設の維持管理や修繕を実施するための計画づくりを行った。						
根拠法令		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②し尿及び浄化槽汚泥処理量				H30年度目標	H30実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
し尿処理施設運営管理事業		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	119,598千円	113,467千円	③下水排除基準達成項目数	100.0%	100.0%	どのよう貢献したか	公共下水道未整備区域等で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないように、し尿処理施設にて適正に処理する。						
事業の目的及び具体的な内容		公共下水道未整備区域等で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないように、し尿処理施設にて適正に処理する。	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合	①243日	R元年度目標	R1実績								
期間		H24年度～	0.62人	非常勤 特別職	②18,015(t/年)	100.0%	100.0%	どのよう貢献したか	生活に伴って排出されるし尿や浄化槽汚泥等を適正かつ安定的に処理することは、生活の基盤に不可欠なものとして貢献している。						
			5,196千円	臨時職員	0.00人	R2年度目標									
			1.16人	非常勤 特別職	③44(項目)	100.0%		評価者							
			9,642千円	臨時職員	0.00人			資源循環推進課長 池田 淳							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>成果指標を達成しており、地域の環境保全、公衆衛生の向上等に関して、一定の成果が得られていると考えている。今後も本事業を継続することにより、不法投棄による環境悪化の防止に努めていきたい。</p>	R1年度に改善した点	15. 陸の豊かさを守ろう					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,061千円	7,680千円	①処理件数 ②不法投棄物撤去量 ③パトロール稼働日数	本事業で撤去した不法投棄物の撤去量	本事業を継続することで地域の環境保全の維持と公衆衛生の向上、不法投棄未然防止の推進が図られると考えられるため、不法投棄物の撤去量を指標とした。	R1目標値が未達成の理由・分析			不法投棄の状況により、パトロール経路の調整を行った。また、不法投棄物の量によっては職員によるサポートも実施して、迅速な回収に努めた。						
	不法投棄防止パトロール及び撤去事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)										H30正規職員 人件費 0.72人 H30その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人 実績 ①634 ②11,920kg ③201日	H30年度目標 16,605kg H30実績 14,420kg	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	7,923千円	7,501千円													
		事業の目的及び具体的な内容	6,034千円	0.00人	R1正規職員 人件費 0.73人 R1その他職員 従事割合 非常勤特別職 0.00人	R2年度目標 16,605kg	どのよう貢献したか 不法投棄防止対策として地域環境の保全に貢献している。										
	期間	H13年度～	6,068千円	0.00人										評価者 資源循環推進課長 池田 淳			